

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	地域交通、物流の革新を促す 新たな低炭素実用車両の開発促進		<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年/平成23年		<b>担当課室</b>	環境政策課	課長 板崎 龍介		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	5 快適な道路環境等を創造する			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-			
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	地域交通・物流におけるCO2削減を着実に実現しつつ、公共交通機関、自転車等ではカバーしにくい領域における、ヒトやモノの移動を円滑化・快適化するため、利便性が高く環境負荷の低い超小型モビリティについて、まちづくりと連携して開発・普及を推進する。具体的には、高齢者の通院、女性の買い物、駅や施設への送迎等の短距離移動や、物流の末端における小口輸送での活用を想定。						
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	実証実験において利活用場面、車両仕様に対するニーズ等を検証。得られた知見を、地方自治体及び民間事業者等が導入・開発に資するようなガイドラインとしてとりまとめる。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	18	-	-
		計	-	20	38	-	-
	執行額	-	0.06	37	-	-	
	執行率(%)	-	0.31%	98.36%	-	-	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	超小型モビリティは開発等の段階であることから、定量的な成果目標及び成果実績を設けることは困難である。		成果実績	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地方自治体及び民間事業者等が超小型モビリティの導入・開発を行う際に参考となるガイドラインの取りまとめ。		活動実績 (当初見込み)	-	-	1	-
			取りまとめ数		(-)	(1)	(-)
<b>単位当たり コスト</b>	-		算出根拠	本施策は、ガイドラインを取りまとめるというものであり、単位当たりコストを算出することにはなじまない。			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	車両の開発に資するような指針のとりまとめは国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、支出先の選定は行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物は指針のとりまとめに活用している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業(ガイドラインのとりまとめ)については、所定の成果を得たことから、23年度で廃止とした。なお、本ガイドラインや公道走行を認めるための認定制度の検討状況等を踏まえ、先導導入や普及に向けた方策を検討予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	本事業は廃止すべきと考える。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	H25年度については廃止		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0279

国土交通本省

37百万円

事業の企画・立案、進捗管理・指導

【企画競争・委託】

A. パシフィックコンサルタンツ(株)  
18百万円

超小型モビリティの利活用に関する  
実証実験等による調査

【企画競争・委託】

B. 日本工営(株)  
18百万円

超小型モビリティ等電気自動車  
による地域交通システムのあり  
方検討調査

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

A.パシフィックコンサルタンツ(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	3			
事業費	技術経費	11			
諸経費	一般管理経費、消費税	5			
計		18	計		0
B.日本工営(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	人件費	2			
事業費	技術経費	16			
諸経費	一般管理経費、消費税	1			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ(株)	調査の実施	18	4	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本工営(株)	調査の実施	18	5	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					